

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)32299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「ポスト新自由主義」とはなにか

原野人……2

「憲法を生かす政治」実現めざす

原義弘……3

恐慌の原因

丸江麗……5

エルネスト・チェ・ゲバラ

……6

ユニオン運動が共鳴

武庫川ユニオン……7

—二つの分会で大勝利—

年越し派遣村、村長を滋賀に迎え

稲村 守……9

—湯浅誠氏「これでいいのか日本」を熱く語る—

現代社会と産業予備軍

滝野 忠……11

—大量失業時代が始まった—

読者からのおたより……14 編集部だより……10

旬刊 社会通信

NO. 1043

二〇〇九年三月一日号

二〇〇九年三月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

「ポスト新自由主義」とはなにか

ある労組の会議録を読んだ。新自由主義が破綻したとされるが、ではその後はどんな社会なのか。いま我々はいかなる土台の上に立っているのか？ 論議は混沌としている。この絶好の時期にこそ運動を躍進させねばならないというのに、根本の認識が混乱している。

これに対しては明快な回答が即刻必要になっているのだ。副次的なことや細かいことは月日をかけて研究すればよい。しかし、根本的なことは今すぐに明確にすることが必要だ。

資本主義の発展は、矛盾の発展であり、弁証法的に螺旋状的な発展をとげて、資本主義の最期に迫る。

もし国家独占資本主義が否定されて（注）新自由主義になったのだとすれば、新自由主義が否定された後には、新しい国家独占資本主義が復活する。否定の否定による螺旋状の変容であるから、ブレトンウッズ体制等をもったかつての国家独占資本主義とは当然に異なる。

主要な多国籍企業は、急速に大規模な資本の集積と集中を進め、グローバルで巨大な独占資本と化しつつある。しかしこの間の事態が示しているように、米、日はもとより、EU内の独、仏、英でさえ、いずれの多国籍化した独占資本も、「救済」は本国（本籍国家）の公的資金の注入や支援が基本である。

拡大再生産された矛盾に対処すべく、国家と巨大独占資本との癒着は一層進展し、国家はますます前面に出て、より直接的になっている。管理通貨制度を最大限度まで活用し、巨大資本の危機に際しては、国家の諸予算ばかりでなく、日銀がCPや社債や銀行持株を買い取ったり、民営化しかかっていた政策投資銀行も「救済」に馳せ参じている。労働者階級をさらに犠牲にする巨額な財政出動を展開するほかはないのである。米軍再編や海賊征伐を突破口に、軍事への浪費も増やされようとしている。

そのための消費税や各種保険料等の大幅引上げと首切り合理化や賃下げの推進、それに対する労働者階級の反撃の強化、階級的労働運動の再構築と社会主義政党の建設によってこそ、社会主義革命への展望が開かれる。

（注）一九七〇年代のブレトンウッズ体制の崩壊を契機とする新自由主義の登場を、国家独占資本主義の破綻と見るか、国家独占資本主義の変容や形態変化あるいは基本政策の変更と見るかは、議論のあるところである。「破綻」としても、人間にたとえれば死亡（崩壊）ではなく、脳卒中や半身不随や失明や骨折や心筋梗塞等々のように、軽重様々な事態がありうる。しかしいずれの認識に立つにせよ、前記のように考察すれば、あらためて今日は矛盾を拡大再生産させた国家独占資本主義の社会である、と確認することができる。

ちなみに『資本論』の翻訳者による「解題」では、国家独占資本主義の社会は、「資本主義社会の最後の段階」（岩波文庫版『資本論』第9分冊一六一頁）とされており、それが崩壊するのは資本主義の崩壊と同義語であり、社会主義社会の誕生と考えられている。

（原野人）

「憲法を生かす政治」実現めざす

苛斂誅求（かれんちゅうきゆう）の政治

○八年暮れに、「派遣切り」が大きく報道され、職場を失うと同時に、住居まで奪われるという、悲惨この上ない状況が、伝えられていました。

これが、基本的人権・生存権・労働権などを保障した日本国憲法を持つ国の現状なのかと、目を耳を疑いたくなります。

福祉国家破壊の小泉政権下の政策、その置き土産が、国民（People）人民（民衆（市民））の生活を破壊し続けています。中曽根政権から続いている新自由主義という、福祉国家破壊の攻撃が、橋本政権を経て、小泉政権のもとふりかまわぬ、露骨で情け容赦のない、苛斂誅求の政治として強行されてきています。

安倍、福田、麻生と首相は変わっていますが、小泉政権下の憲法違反の諸政策は継続され、さらに、その置き土産ともいえる悪辣な政策が本性をあらわにし、国民に襲い掛かっているのが現状だといえます。

国民の居住権保障のために、公営住宅を大量に建設し、勤労の権利保障のために、公共職業安定所で、失業者には職のあっせんをし、失業対策事業を展開してきたのは、そんなに昔の話ではありません。

国民の住居を確保し、勤労の権利を保障する、憲法の要請に基づく当たり前の政策です。この当たり前のことが、当たり前でなくされてきたのが、中曽根政権以来のマスメディアを権力側に取り込み、福祉国家破壊の新自由主義キャンペーンを、長期かつ執拗に展開してきた、悲しいかな、そのデマ宣伝に惑わされた結果だといえます。

国の政治を放免 自己責任へ

労働者派遣法は、労働者を人として尊重するのではなく、部品と同様に物として扱う、後期高齢者医療制度は、高齢者を年齢で差別する制度であり、憲法の要請に反しています。これらと同様に小泉政権のもとで作られた、憲法違反の法律が数多くあります。

医療制度改革関連法案は、二〇〇二年七月と、二〇〇六年六月の二度にわたって、それぞれの国会の会期末に審議らしい審議もなく、一括強行成立させられました。その二度にわたる医療制度改革関連法案は、それぞれ二〇本ほどの法律が束にされていたのです。マスメディアでは、ごく一部分のことを報じるだけで、それらの法律の名前すら報道されないものがほとんどでした。

一例ですが、二〇〇二年の法案の中に、「健康増進法」があり、一年後に喫煙にかかわる法律として、公共の場などでの喫煙が制限されることとなりました。しかし、この法律は喫煙制限だけのための法律ではなく、最近のメタボ検診の根拠でもありません。「健康を守るのは国民の義務」としているのが眼目です。

憲法二五条では、「国は公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と、「国

家の責務」とされているものが、この法では、まったく逆の「国民の義務」とされているところに、最大の問題点があります。

D P C 医療機関に過大な負担と減収

二〇〇二年と二〇〇六年と、二度の改革関連法案にかかわる制度として、後期高齢者医療制度が、二〇〇八年四月にスタートしたことは、すでにご承知のとおりです。同様にD P C（入院費包括払い）対象病院が、二〇〇九年四月には全国の九千病院中一千四百病院となり、九一万床の一般病床のうち四六万床、約五〇%が包括払いになることが予定されています。

このD P C（入院費包括払い）とは、診断群分類包括評価という名称で、二〇〇三年四月からいくつかの大病院などでスタートし、入院費・検査・治療・薬剤などが一括りにされ、病気の種類によって報酬が包括的に決められ、入院日数によって逓減していくという仕組みです。

詳しく説明すればあまりにも複雑すぎるので、簡単にいえば、現在の一般病床では、基本の入院費が二週間を超えれば、一月を超えれば、三月を超えればと、大幅に逓減する仕組みにされていますが、検査・治療・薬剤などは、出来高払いとして報酬が支払われます。しかし、このD P C（入院費包括払い）では、そうした治療のための費用も入院費も一括りにして、逓減されるという仕組みです。

ある病気を例にすれば、（短期の病気）一〜三日目二六五四点、四〜七日目二〇四八点、八〜一六日目一七四一点とされており、（長期の病気）三〇日まで二二三七点、五九日まで一六五四点、一二二日まで一四〇六点とされています。

病院にとっては、行う医療行為が少なければ少ないほど、退院させるのが早ければ早いほど利益が上がるという仕組みです。

厚生労働省は、この制度で医療費を抑制しようとしているのですが、すでに導入されている大病院での結果からも、医療機関に過大な負担と減収、患者には早期退院が迫られるというように、決して良い結果とはなっていないにもかかわらず、半数以上的一般病床に適用しようとしているのです。

〇九年を反転攻勢の年に

こうした小泉政権下で進められてきた、憲法違反の福祉切り捨て政策、情け容赦なく弱者を切り捨ててゆく政治に、ごく少数の富裕者を除き、中間層を貧困層に没落させる政治に、歯止めはかかっています。

何としてもこれに歯止めをかけ、反転して攻勢に転じ、憲法を生かす政治へと、大きく方向を変えなければならぬと考えます。

二〇〇九年を何としても、「憲法を生かす政治」を実現する年にしたいものです。

<http://blog.goo.ne.jp/harayosi-2/e/94ac80cfa0420a84e3f2a5de34f05d20>

（二〇〇九・一・四、はらよし）

恐慌の原因

資本主義経済特有の現象の一つに、経済「恐慌」がある。「恐慌」は、資本主義的生産様式自体の中に、その発生の根本的原因を孕んでいるのである、すなわち資本主義が生まれながらに自らの体内に持ったガンの様な病である、その発生原因をマルクスはいろいろ指摘しているが今回は三つぐらいを上げておく。

一つは、「過剰生産恐慌」である、これは利潤追求第一の資本主義社会では「商品」を無計画的、無政府的に生産するため起こるものであり、比較的わかりやすい様相を呈するのである、在庫の山とか、作った商品が売れずに大量に残ってしまい、そこからパニックが発生するのである。例として、キャベツ等が前年高値で売れたので翌年も売れると思ひ込み沢山の農家が競争で作り「過剰生産」で「消費不能」に陥る。トクターなどで踏み潰し廃棄している映像を見ることがあるだろうが、あれである。

二つめは、資本主義的生産における「信用取引」から発生するものである。本来「商品」を生産して、その生産過程で剰余価値の付いた商品を生産し、それを販売して、お金（資本）に替えてから、次の再生産に移るのであるが、それだと売り切れるまでの間、次の生産に入れない事態が生じる、そこで仲買や問屋等に一括して商品売り、販売期間を短縮して手元に貨幣を早く回収するのに、手形や証券等の「信用取引」をするのである。実際には売れていない内に次の生産に移ることが出来るのであるが、何らかの不安材料が流されると、手形の決済などが出来なくなり、パニックに発展するのである。

三つめは、生産循環過程や流通過程から、一定の貨幣が、生産過程から準備金や予備金として生産過程から遊離して蓄積されるのである、これが銀行等に集められ、商業資本として使われる、独占資本段階になると、この生産過程や流通過程から遊離した貨幣が多額に発生し、この貨幣が株式投資や証券投資などに使われるのである。本来再生産過程に使われるはずの貨幣が、利子や配当（利潤）を求めて、独自の活動をするのである。こうして遊離した大量の貨幣が、儲かりそうな所をめぐって投資に使われることになるのであるが、いったん不安材料が流されると株価や証券価格にパニックが起こり回収不能となるのである。こうして生産過程から遊離した貨幣が、実物経済の再生産に投資出来なくなり特殊な不況を引き起こし、再生産過程に反撃してくるのである。

マルクスは恐慌について、『資本論』の第二巻で、主に理論展開しているのがキチントまとめる前（出版）に、病気で亡くなってしまった。その後、旧友のF・エンゲルスがたくさんの草稿をもとにまとめた。このへんの事情についてはエンゲルスの二巻への序文に詳しく書かれている。

一例として、マルクス『資本論』向坂訳、岩波文庫、第二巻4分冊一二四頁、第三節、貨幣蓄積「退蔵貨幣」という形態は、流通のうちにはない貨幣の形態、流通を中断さ

れていてそのゆえに貨幣形態で保存される貨幣の形態、にほかならない。」同頁「われわれはここでは、本来の現実的形態における、現実の退蔵貨幣としての、貨幣積み立てを考える。それは、w(付加価値の付いた商品) を売った資本家の単なる貸し越し、債務の形態でも存在しうる。この潜在的貨幣資本が、その間にも貨幣を生む貨幣の姿態で存在する他の諸形態、たとえば、銀行における利付き預金や手形や何らかの種類の有価証券としての形態は、ここでの問題ではない。この場合には、貨幣に実現された剰余価値は、それを生んだ産業資本の循環の外部で、特殊の資本機能を行うのである。」・・

さらに第三巻7分冊一一四頁、第25章「信用と空資本」の箇所などで展開されている。

・・なを、先日のオバマ発言「オバマ大統領就任演説」(一月二四日朝日新聞)を読む限り、彼は、この資本主義制度が生み出した「恐慌」の全責任を、労働者と資本家と一緒にあって、相手を批判する事なく責任を共に分かち合おうと呼びかけ、「困難を覚悟し強いアメリカを作っていこう」と言うものと読めた、そして国際協力を強調するのは「強いアメリカの再建のための」国際協調・国際協力を強めたのである。そうした意味では、今までとそう違いはないし、日本にも今後相分の強力要請がくるだろう、手放しで喜んではいられないのである。

(丸江 麗)

エルネスト・チェ・ゲバラ

今年にはキューバ革命五〇周年と言うことで、それを記念して春から二本の映画が上映されている、「チェ二十八歳の革命」と、「チェ三十九歳別れの手紙」である。両方ともキューバ革命をフィデル・カストロと共に闘った、アルゼンチンの医師・革命家、チェ・ゲバラの半生を描いた映画である。

今日でも、チェ・ゲバラは青年層には世界的に人気がある。この二本の映画を両方とも鑑賞したのだが、率直に言って南米の貧しさや、キューバ及びボリビアの歴史的背景などを、ある程度理解していないと、映画では、戦闘シーンが多いし、それも特殊なジャンルでのゲリラ戦なので、革命軍の困難性だけが強調(生か死か)されるので、現代の、日本の人達が見た場合、ともすると、「革命」などはスキ者のやることと受け止められかねない。

当時の南米では「武力革命」方式以外なかったのであるが、日本のような発達した資本主義国では「平和革命」以外ないだろう、しかし、「平和革命」とて、革命である限り、資本家やそれにまつわる部分は、武力も含めて反革命に出でくることは間違いないであろう。それに対抗し理想(革命)を貫くためには、何らかの「暴力」(ゼネストなど)は必要不可欠である。今回の映画を見ても、つくづくそれを感じた。

「平和革命」とか、「非武装中立」等と言っても、決して甘いものではないであろう。民主主義や正義を否定し、革命を犯罪と呼び、武力の正当化を主張する連中が、マスメディアも含めてたくさん出てくるのである。

なを、チェ語録から一つを以下に引用しておく事にする。

「もしわれわれが空想家のようなだといわれるならば、救いがたい理想主義者だといわれるならば、でももしないことを考えているといわれるならば、何千回でも答えよう、そのとおりだ、と」
(M)

ユニオン運動が共鳴

―二つの分会で大勝利―

全国的な支援体制で勝ち取った嘱託での直接雇用

尼崎市の住民票入力業務の労働者たちは、○七年二月に武庫川ユニオンに加入し、偽造請負を告発。○七年四月からは結果、一定賃金を引き上げ、派遣とされました。尼崎市は五年間は随意契約と言っていましたでしたが、突然○八年二月に再度競争入札をする方針転換。「競争入札になれば、また雇用の保証もないしもし契約できても賃金が下がるかも知れない」と意思統一し、○八年三月三日から無期限ストライキで闘いました。二回にわたった競争入札は不調となり、○八年四月一四日から臨時職員として直接雇用を実現しました。

そして私たちは安定雇用を求めて闘い続けてきました。武庫川ユニオン尼崎市役所分会支援闘争委員会（尼崎地区労・自治労兵庫県本部・尼崎市職労・ひょうご地域労働運動連絡会・コミュニティユニオン全国ネットなど）がつくられ支援体制が強化されました。

九月以降は、自治労本部・全国地区労交流会・コミュニティユニオン全国ネットなどで安定雇用を求める団体署名に取り組み、一六二〇団体の署名が寄せられました。尼崎市も「重く受け止める」と署名を受け取りました。その後、一〇〇人規模での街頭宣伝活動、市役所前での宣伝活動など尼崎市を包囲していきました。

私たちは、年内に解決を目指しましたが、実現できませんでした。

そして支援闘争委員会として交渉に臨んだ○九年一月九日。ここで話し合いがまとまらなければ、再度の抗議FAX、市長室前座り込み行動、市役所包囲行動など予定していました。尼崎市の交渉責任者は環境市民局長ほかでした。「四月より市民課で嘱託職員として雇用する」という内容でした。

○七年二月に武庫川ユニオンに加入した時の目標が嘱託職員としての直接雇用でしたが、目標が実現した瞬間でした。

今回の闘い、そして勝利は武庫川ユニオンだけでは勝利することは困難であったでしょう。五人の組合員の立ち上がり、それを支えた武庫川ユニオン組合員たち、そして尼崎地区労の支援体制、自治労兵庫県本部の支援を経た、全国的な広がりがあったことが勝利につながりました。ご支援いただいた仲間みなさんに心より感謝申し上げます。組合員たちは今後も非正規労働者の権利確立に闘い続けてくれることでしょう。

弥生ヶ丘斎場の職員は外郭団体 尼崎市環境整備公社の職員に

さて、○九年一月二八日武庫川ユニオン弥生ケ丘斎場分会が画期的な勝利を得ました。簡単に経過を振り返ります。尼崎市営の弥生ケ丘斎揚は○三年四月から日本管財に業務委託されてきました。あまりにも劣悪な賃金水準に職員たちが不満を募らせ、武庫川ユニオンに加入し「弥生ケ丘斎場分会」を結成しました。最初に取り組んだ闘いが年末一時金交渉でした。会社回答は「三万円から六万円」、この回答では納得できず、私たちは斎場ストライキを通告。結果一カ月を超える回答で妥結。

その後は安定的な職場となっていました。しかし○六年二月に競争入札が行われました。武庫川ユニオンは「競争入札をするなら、現在の雇用の継承を条件に加えること」を求め尼崎市と交渉を開始しました。しかし尼崎市は応じませんでした。私たちは新たな落札業者が組合員を雇用しないならストライキで闘うと通告。結果、日本管財が落札したため雇用は継承されました。ところが同年秋、日本管財は談合問題で指名停止となり、○七年再度入札が行われることになり今度は必ず業者が変わることになります。

私たちは昨年同様、組合員の雇用が継承されない場合はストライキで闘うことを通告していました。尼崎市は武庫川ユニオンとの折衝の中で本音として「働く人が変わっては困る。業務委託は間違いだつた」と漏らすまでになりました。

こうした状況の中で市民課の住民票入力業務の偽装請負の追及の闘いが始まったのです。

兵庫労働局は、市民課の偽装請負を認定し是正指導しました。そして全庁的な業務請負の調査を指導しました。この是正指導のなかで斎場を管轄する健康福祉局は、斎場も偽装請負であるとし、急転直下の方針転換で、「尼崎市の臨時職員として直接雇用する」と決定しました。臨時職員は基本的には半年契約を一回更新できるだけで臨時的一時的業務に限定した雇用のありかたです。

私たちも競争入札の恐怖からのがれることができるこの提案を受け入れ、一年かけて雇用の在り方を協議することを条件に合意しました。しかし結局、一年かけても尼崎市は結論をだすことができず、○八年も臨時職員として仕事につくことになりました。

そして○九年一月二八日団体交渉において正式に、「尼崎市環境整備公社に職員として雇用し弥生ケ丘斎場で勤務する」との回答を得ることができました。賃金労働条件は公社の就業規則にあてはめることになり、賃金・労働条件は向上することになります。一方、尼崎市環境整備公社は廃止の対象になっていましたが、斎場業務を引き受けることで存続することになりました。私たちの闘いが思わぬところにも波及したことになります。

分会を結成した当初、こんな形で安定的な雇用が実現することは夢にも思っていないでした。諦めずに正当な主張を続けてきたこと。ストライキを含む闘争体制を確立できたこと。そして市民課の五人の女性たちが立ち上がったこと。などが互いに影響しあい、今日の結果を得ることができたのです。まさにユニオン運動が共鳴し合った成果だといえます。

(武庫川ユニオン)

“年越し派遣村”村長を滋賀に迎え

―湯浅誠氏「これでいいのか日本！」を熱く語る―

四回目の「反紀元節」集会

「これでいいのか日本！ 平和・靖国・教育・人権を考える2009滋賀集会」は講師に「年越し派遣村」で活躍した、反貧困ネットワーク事務局長の湯浅誠氏を迎え、二月十一日に大津市内のピアザ淡海で開催された。

これは、池田進（アムネスティ会員）、稲村守（9条ネット滋賀・事務局長）、木戸進次（自治労滋賀県本部委員長）、沢田たか子（県会議員）、美藤章（日本基督教団滋賀地区伝道協議長）、大谷和雄（滋賀県教職員組合委員長）、岡田啓子（ふえみん・滋賀）、鎌田明彦（社民党滋賀幹事長）、渡辺武達（同志社大学教授）、岡田富美夫（弁護士）などの呼びかけによる集会実行委員会の主催で、二月十一日＝紀元節（建国記念の日）に開いて四年目となった。

集会は千葉宣義（牧師）氏の主催者挨拶で始まった。集会趣旨―「この国はこのままでいいのでしょうか。小泉・安倍・福田・麻生と世襲的政治家による政権のタライ回しの中で、日本は戦争のできる国づくりを急いでいます。『教育基本法』を国家主義的方向へと改悪し、憲法9条の改悪を目指し、靖国神社への公式参拝など、そのための準備を進めています。他方、『新自由主義』の名のもとに、かつてない格差が広がっています。

小泉政権以降『自己責任』という詭弁によって、社会保障制度が崩壊の危機にさらされ、助け合っていた者たちがバラバラにされ、多くの人たちが貧困を強いられています。こうした状況に対して政府は無策です。私たちは人々が結び合い、助け合うことを希求します。そして『新自由主義ノー』の世界の風は、私たちの背中を押すようにダイナミックに吹いています。このような時代の中で、軍国主義時代の象徴的『祝日』とされた日に集会を開催しました。滋賀の地から『平和と反貧困』を求める大きなうねりを巻き起こしましょう」と立場や思いの違いをこえての結集を呼びかけ、さっそく記念講演に入った。

貧困に多面的にアプローチ

湯浅氏はまず、貧困は本人の働く意志の問題という「自己責任論」を否定され、教育費などの支出からぎりぎりの生活をしている人がいったん職を失うと「寮あり」「日払い可」という働き方が必須となって劣悪な労働条件にも「ノー」といえない労働者」が作り出される、その存在が労働市場を破壊し、新たに貧困層を生み出すという悪循環を指摘された。そしていったん貧困に陥ると再び昇ることができない、「滑り台社会」に「階段」を作るには労働問題を単独ではなく、他の社会問題と結びつけて総合的にとらえる必要があると説かれた。

講演では、社会全般に労働条件が悪化すると相対的に公務員と自衛隊が「厚遇」となって公務員の既得権への攻撃が強まることや、自衛隊から「もやい」へ破格の厚遇

でリクルートが来たこと。また、派遣切りに会った若者がぎりぎりの年金生活である親のもとへ帰って、「働ける体力もあるのに働かない」と言われ煮え詰まった家庭で事件が起こっているという実態などをまじえて、「貧困」に多面的にアプローチされた。

さらに、家族への経済的責任の重い正規労働者が非正規との「間を取って」自らの労働条件が引き下げられることを警戒するために、労働運動に非正規雇用者を組み込みにくい現状について、もっぱら「稼ぎの額」を見る男性と家計のやりくりのために「出費の額」を見る女性それぞれの「単眼」というジェンダーの問題もまじえて述べられた。

最後に講演に来る途中に見られた新幹線の車内清掃の情景を例に、単位時間あたりの仕事の量が過密になると手の遅い人へのいじめ⇨労働疎外が起りやすくなると話された。そして「風船型社会」が圧迫され中間層が貧困層へ落ちて「ひょうたん型」となって行く現状の中で「破裂」までにそれを救うには、「貧困層」とはどのような人々なのかをとらえ直し、セーフティネット（社会保障）と労働市場の質をリンクさせて考えて行く必要があるとされた。

また、大量解雇が予想される年度末には「全国で十箇所派遣村を」との具体的提起も受けた。

質疑応答では会場から「ベーシックインカム」についての質問や社会的ひきこもりの人からの発言もあり、定員四百名ほぼ満席、盛会のうちに閉会時刻を迎えた。

（稲村 守）

◇ 編集部 だより ◇

中川昭一財務相は世界に醜態をさらした。この御仁は北海道帯広が選挙区、地元ではアル中で評判。今回、評判どおりのことをやってのけた。以下、帯広の組合機関紙『みんな』（日刊）から。

「いやはや、一大事、財務大臣の中川昭一さんが、G7で大失態を演じてしまいました。

中川さんを選んだ麻生さんも、責任を問われるので簡単に首を切れないでしたが、本人が自ら引いたようです（真実は不明ですが）。

中川さんが酒好きというのは、随分前から周知のほうです。

以前に帯広市長選挙の時OCTVでしどろもどろの中川さんが写ったし、管内の集会でも何回かあんな場面もあったので、いままら騒ぐことではないはず。

福田内閣の時にも、身体検査（まずいことはないかという調査）をして、中川さんは引っかかりているのに、麻生さんがそんなことも知らないわけが無いのに、全く漫画みたいな話です。

更に、財務省の人も「あんなのは、初めて」と言っていました。あれに近いのは何回もあったことと証明みたいな発言もありました。

テレビのニュースを見ていたら、中川さんの奇行を、日銀の総裁も横にいた人もたいして不思議そうにしていないのが、私にとってはもっと不思議。

だから、あんな感じはいつもの事なんでしょう。

まあ、しょうがないことです。中川さんはああいいう人なんて悪くないです。悪いのは、投票用紙に「中川」と書いた人です、書かなければあそこには行けないのですから！

現代社会と産業予備軍

—大量失業時代が始まった—

収縮する市場

○七年末からの金融危機は○八年九月以降、一挙に金融恐慌の様相をおび、労働生産過程・实体经济に影響をおよぼした。その特徴がアメリカ製造業の雄「ビッグ・スリー」の経営危機だ。米国消費の落ち込みはすぐさま日本にも波及した。とりわけ深刻さを強調しているのが自動車産業、建設機械・工作機械だ。工作機械では○九年一月、マイナス八四・四％へと急降下。自動車は当初計画より四百万台弱の減産となった。

世界の自動車需要は北米三九・五％、欧州二六％減と急減した。日本の自動車メーカーは国内外で○七年、二千三百四十五万台―うち国内生産は千五百五十九万台―をつくった。これは世界生産の約三分の一に相当する、国内需要は五百万台強であり千八百万台強が輸出、海外市場に依存する。

金融恐慌は世界恐慌となった。それは世界最大のメーカー・トヨタ自動車社長の「十一月以降、市場の落ち込みが想定をはるかに上回るスピードや広さ、深さで迫ってきた。急速な円高が進み、大幅減益が避けられない。かつてない緊急事態」「販売の底が見えない」との発言に示される。トヨタは十一月、国内外で九十五万台減産を発表、十二月にはさらに七十万台引き下げ、減産台数は百八十万となった。○七年度の九百四十九万台から○八年度七百六十五万台へと一九％もの収縮である。

この結果、自動車関連の企業城下町では操業短縮をはじめとする過剰資本処理が続々と発表されている。「合理化」は子会社のトヨタ自動車九州から始まり、今では本丸・豊田市にある田原工場におよぶ。ホンダは日欧米で四二万台を減産、日産は日米欧で七八万台以上減産である。「首切り」が相次ぎ始めた。トヨタ五千八百、日産八千以上、いすゞ千四百、スズキ一千、マツダ二千百、三菱自動車三千三百、ホンダ四千三百人等々。派遣社員、期間工のクビはほぼ切り尽くされた。

トヨタは「正社員の削減をまったく考えてない」と強調する。しかし、役員、管理職の報酬カットから始まった労働条件切り下げは、ワークシェアリングという名のもとに全面的な賃下げが続くばかりか、正社員への希望退職募集が流れとなった。

急増する雇用不安

自動車から始まった不安定雇用労働者群の首切りはソニー一万余人(正社員八千、非正社員八千)首切り発表で、首切り合戦に突入した。鉄鋼のような装置産業ですら非正社員は正社員の三倍をはるかに超える。トヨタは連結子会社に部品づくりを委託し、連結子会社は下請け、孫請けの尻をたたく。

川上で工場がストップしたのだから川下に水は流れない。川下にある小零細企業群でどれほどの首切りが出ていることか。そして今、生産調整という過剰資本処理は

鉄鋼、電機、機械製造メーカーに急速に拡大する傾向を強めている。しかも、首切りの先導役を買っているのがキヤノン、東芝といった財界トップの企業群であり、トヨタに例をとればその目標は「販売台数が〇七年実績比一七％減の七百万台でも利益を確保できる体質に転換」というものだったが、それも危うくなった。

金融危機が金融恐慌への広まりみせていた十一月、連合系の調査研究機関である連合総研（連合総合生活開発研究所）は〇八年十月に実施した「第一六回勤労者短観」結果を発表した。とりわけ注目されたのは、景気後退への懸念であった。四月の調査との比較では「悪くなった」が三七・二％にも急上昇し八〇・八％へ、さらにこれからも「悪くなる」とする者が四・九％増の五五・八％にもなった。これら数字はバブル不況まったただなかの〇一年十月から〇三年四月の時期をはるかに上回る。

二つは失業への不安の高まりである。「今年一年くらいの間にあなたご自身が失業する不安がありますか」との問に、「かなり感じる」五・六％、「やや感じる」一八・二％と、失業する不安を感じている者の割合は二三・八％であり、前回調査より五・六％もふえている。この数字は異常だ。というのはバブル不況まったただなかの〇一年十月から〇四年四月調査を事系列的に示すと、〇一年十月二六・七％、〇二年十月二十四・九％、〇三年十月二三・七％にもおとらぬ比率を示す。

不安定雇用労働者がふえた。今では全労働者の約四〇％にも達する。いわゆる正社員と非正社員との「失業の不安」への比率は前者が二〇・六％、後者が三一・一％と非正社員の失業への恐怖は正社員よりも一〇％も高い。非正社員は毎日、失業の不安を抱えながら働いている。

産業予備軍が正社員を上回った

現代日本の階級構成はどうか。労働者とその家族は人口比で八〇％超を占める。一九八〇年以降のIT・ME技術革命は熟練労働者を単純労働化するとともに、資本の有機的構成を飛躍的に高め、生産過程に携わる労働者を放逐した。

労働者の過半が産業予備軍化され、景気循環の荒波に直接さらされることになった。正社員として企業の中で生存を許されるのは経営中枢で企画・管理にかかわる者、先端部門の開発をになう技術者・科学者のみである。

景気循環はまず非正規・単純労働者群を襲う。彼らは①パート、②派遣、③契約（期間工）等の総称であり、〇八年十一月の厚労省調査「〇七就業形態の多様化に関する総合実態調査」では三七・八％と約四割にもなった。就業者約六千五百万人中雇用者（労働者）は約五千六百万人だから、非正規労働者数は二百十七万人にもなる。彼らと競争するのは彼らの仲間ばかりでなく失業者約二百五十万人、それに倍するだろうニート、フリーター、障害者、路上生活者といった停滞的失業者群がある。

正社員と非正社員、いわゆる産業予備軍との比率について具体的に考えてみよう。雇用者総数は五千六百万人であるから非正規労働者数は二千百十六万人、正社員は三千七百三十四万人となる。これは統計数字に表わされたみせかけの数であり、非正規労働者群の下層には①失業者二百五十万人、②ニート、フリーター、障害者、路上生

活者等の潜在失業者群五百万人が存在すると思われる。非正規労働者、失業者、潜在失業者の総数は二千八百六十万人となり、正社員の三千七百三十四万人に匹敵する。

中間管理職といわれる「基幹労働者」はもちろん、ラインで生産・販売・営業にたずさわる労働者層はすべて単純労働化され、彼らを競い合わせるために「成果主義」が導入、強調され、クビを切り安い仕組みをつくる。だから、正社員といえども雇用の安定は失われいつ解雇が通告されるかわからない。彼らは資本主義社会の下では資本の変転する価値増殖欲のためにいつでも搾取できる人間材料としてあらわれる。いわゆる産業予備軍である。

相対的過剰人口の生産

マルクスは『資本論第一巻』第二三章「資本主義的蓄積の一般的法則」第三節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」でこう述べる。

「産業予備軍は沈滞や中位の好況の時期には現役の労働者群を圧迫し、また過剰生産や発作の時期には現役群の要求を抑制する。この基礎の上でおこなわれる労働の需要供給の法則の運動は資本の専制を完成する」

産業予備軍は三つの姿をとって存在する。流動的、潜在的、停滞的というようにだ。流動的過剰人口は近代産業のまっただ中に存在する。さきの契約社員、派遣、期間工というようにである。景気循環のイの一番の犠牲者は彼らであり雇用の調整弁として利用される。今日、どの企業でもそうであるが最低必要要員を正社員として雇い、それを超える社員が「非正社員」として不安定な労働条件におかれるだけに、ますますそうである。

第二は潜在的過剰人口だ。この層はマルクスの時代、そして日本でも農村にあった。彼らは家内従業者として農業その他の日雇い労働に従事し、資本の膨脹とともに都市へ押し寄せ労働者となり、停滞期は農村にもどるといふようにである。現代社会では六〇歳を超え働く再雇用労働者、家庭の主婦があたり

第三は停滞的過剰人口である。彼らは現役労働者群の一部をなす。しかし、その就業はまったく不規則である。彼らは自由に利用できる労働力のつきることない貯水池を資本に提供する。したがって、生活状態は労働者階級の平均水準より低く、このことが資本の固有な搾取部内の広大な基礎となる。

産業予備軍 過去と現代

相対的過剰人口の過去と現代の異相を改めて考える機会を与えてくれたのが、稲村稔夫遺稿集『雑草のごとく強く』であった。稲村氏は一九二八年生まれ北大農学部を出た農業問題の専門家だ。彼は新潟県三条市を生活の場として政治活動にたずさわった。三条は刃物の町であり新潟は今でも日本最大の米所だ。

遺稿集に一九六八年に著された「日本農村の状態と労農提携」がある。この時期は農から工への転換期、高度成長を支える労働力が農村から供給、「農民のプロレタリア化の傾向」（本著四九頁）が顕著となった時期である。

「農民のなかには、農民として何とかやっていきたいという願望をもっているとしても、その志とは反対に賃労働兼業への依存度が高まます高まっているものが多くなっている。また、これら貧農の子弟はこのような自分の家に見切りをつけ、賃金労働者として生活を維持する方向を求めるものが圧倒的に多くなっている。さらに、最近では経営主が賃金労働者化の傾向を強めているばかりでなく、貧農の主婦も農閑期にはパート・タイマーとして近くの中小企業などに就労したり、内職をするのが普通になっている。貧農の多くは、いわば一家をあげての賃金労働者化の傾向のなかで、農業による収入と賃労働による収入とを合わせて、どうやら俗にいう『平均的水準』の生活を維持しているといえよう」(同書、四九頁)。

今の不安定雇用労働者群は帰る田舎(ふるさと)はない。(滝野 忠)

◇ 読者からのおたより ◇

勝つまで 昨年十二月、鉄建公団裁判が結審し、三月にも判決。厳しい高裁の闘いですが、控訴審に勝利し、原審九・一五不当判決を葬り去るべく闘いを強めています。(国労権内闘争団)

弊社の現状は、相変わらず悪戦苦闘の毎日ではありますが、事業体の発展と地域の活性化に少しでも貢献できるように一層努力、努力。(国労首威子府闘争団 NPO法人 ecoおといねっぶ)

編集部より とにかく一つの区切りが三月。くいなくがんばろうよ。

元氣上げる 職場では、攻撃に対して諦めの連続で、「はがゆさ」と「情けなさ」を持ちながら過ごす自分がいます。しかし、周りを見ると、矛盾に対して諦めず怒りを行動に表わしている人がいます。そんな主体性に接し、元氣をもらっています。次は、その元氣を周りに返したり広げたりしていきたいと考えています。(大分・K)

編集部より 「無気力こそ敵」そうはいってもが現状。楽しくやれること探そうよ。

総選挙の年 今年には解散・総選挙の年。「九条ネット」を掲げ、確かな政治の「チェンジ」を目指したい。昨年の暮れ、市原・南総病院(実質閉鎖・全員解雇・賃金未払い)の団体交渉の後、「北風吹きぬく寒い朝も心一つで 暖かくなる」と仲間たちで思い切り歌いました。(千葉・鳩川静)

編集部より 銚子市の病院閉鎖、そして住民提案の大成。大きな「チェンジ」は少しばかり困難、小さな「チェンジ」から資本主義を問う運動へ。

我が子と就職 我が子、地元に住所を移転。子ども達に安定した仕事が見つかりません。

(労働組合員・S)

編集部より 私どもがお力になればいいのですが…。

やっぱり政治 介護報酬・妊婦検診・乳幼児医療等改善で国の予算がつかまりましたが、二〜三年後の保障はありません。消費増税しなければ、地方自治体で財源を手当てせよ！ 国を変えるしかないです。(山形・T)

編集部より キューバは貧しい国。それでも教育・医療はすべてタダ。

JR磯子駅の実態 酔客と女性社員！ 酔客の対応に苦労している女性社員を嘲笑う酔客。JR磯子駅の実態である。(神奈川・A)

編集部より 駅に人がいない。むろんホームにも。一人勤務は危険がいっぱい。おまわりや現金輸送車の警備員はいつも二人以上がその証明。

核 日本の核開発を止めるために今、MOX燃料輸送を止めよう。(松山市・N)

編集部より エコで核開発、原発建設が急増。クリーンエネルギーといわれる核がどれほどクリーンでないか。廃炉で実態明らかに。

もう少しがんばる 「国労」を脱退しようかとも思ったのですが、もう少しガンバッテみようと思っっています。(国労・S)

編集部より お言葉どおりもう少しがんばってみて下さい。ここまでがんばりぬいたのだから。